留学生受入れ：二つの問題点を検証する

Study of Two Key Problems for Foreign Students in Japan

小木曾友

Yu OGISO

摘要

日本で学ぶ外国人留学生は、勉学上、生活上の様々な問題に直面しているが、その中から「大学進学予備課程としての日本語学校」と「うまくいかない日本人学生との交流」の二つを取り上げて検証を試みた。前者については、筆者の所属する財アジア学生文化協会留学生日本語コースにおける8年間の経験に基づいて意見を述べ、後者については、同協会と駒沢大学坪井研究室が実施した二つの実態調査に基づいて考察を行った。

Abstract

Foreign students studying in Japan face many problems in their life and study. Out of them two key problems are taken up and studied. One is Japanese language schools functioning as preparatory schools for foreigners entering Japanese universities, and another is that foreign students are not getting along well with Japanese students.

The opinion concerning the former was based on the eight years' experience of the writer at Japanese Language Institute, Asian Students Cultural Association and the latter was studied on the basis of the two investigations into the actual conditions about foreign students in Japan and Japanese students conducted by the Association and by the study group of Mr. Tsuyoshi TSUBOI, associate professor of sociology, Komazawa University.

1. はじめに

外国人が日本へ留学しようとする、生活上、勉学上のさまざまな問題に直面する。日本語教育体制の不備、宿舍の不足、奨学金が乏しい、身元保証人がいない、生活費や学費が高すぎる、専門教育が不十分、日本人との交流がうまくいかない、さらに留学前の情報の不足や大学卒業後の研修や就職など、問題はありとあらゆる面に及んでいる。

1989年5月1日現在、日本の大学（短大、大学院を含む）、高専・専修学校には31,251人の留学生在が在学している⁽¹⁾。このうち国費留学生は14.3%、私費留学生在が82.7%、そして外国政府派遣留学生在が3.0%である。さらにこれを出身地域別に見ると、アジアが90.5%、北米3.3%、欧州2.1%などとなっている。

ここで注意しなければならないのは、この数字には日本語学校の在學生を中心とする、いわゆる就學生が全く含まれていないことである。89年12月末現在、就學生の数は44,097人である⁽²⁾。

本稿では、留學生・就學生が直面する問題の中から、「大学進学予備課程としての日本語学校」と「うまくいかない日本人学生との交流」の二つを取り上げて、考察することとしたい。

2. 日本の留學生受入れ体制の特殊性

日本の留學生受入れ制度は世界的に見てもいささか特異である⁽³⁾。

まず第一に、海外の日本語教育基盤が脆弱なため、留学に不可欠な日本語の習得は来日してから行うのが当たり前になっている。例えば私費留學生が大学（学部）へ進学するためには、毎年12月に行われる「日本語能力試験1級」を受験しなければならないが、受験生の大多数は日本語力ゼロで来日し、1年ないし2年、民間の日本語学校で学んだ人々である。学習歴1～2年で漢字2千字、語彙1万語を基準とする日本語の試験に好成績をとることがどんなに大変なことか、日本人の英語学習に照らしてみれば容易に想像のつくところである。この日本語能力試験は、勸日本国際教育協会と国際交流基金により海外21の国・地域、46都市で実施されているが、まだ緒についたばかりで全世界の日本留学希望者をカバーするには程遠い現状である。いずれにしても大学進学を目指す留學生が留学先国の言葉を全く身につけないままやってくるというのは、世

界的に見ても大変珍しいことと言わねばならない。

第二に特殊な点は、留學生の8割を占める私費留學生が、日本のどの大学に入学するのか（できるのか）決まらないまま来日するということである。日本の大学や入試の正確な情報を海外の留学志望者が入手することは極めて困難である。90年3月、ようやくインドネシア、マレーシアで国公立14大学合同の留学説明会が開かれたばかりである。さらに、留学志望者の中等教育段階の学力を判定する制度も信頼のできる資料も日本側にはほとんどない。その結果、大学側は高校時の成績も参考にするなどの多様な選考ができず、毎年12月に実施される日本語能力試験1級と英語・数学等の一般科目の試験である私費外国人留學生統一試験（日本国内においてのみ実施、以下「統一試験」と略す）に頼らざるを得なくなっている。

第三に、要するに日本の大学には個人が私費で直接留学する道がほとんど開かれていない。例えば、日本人がアメリカの大学に入学する場合は、まず日本でTOEFLの試験を受け、そのスコアと必要書類を直接大学に提出して入学選考を受けるだけである。その場合、外国からの留學生と大学との間には1対1の関係が成立している。これに対して日本の大学の場合は、来日していったんまず日本語学校へ入学し（就學生となり）、日本語を習得してから日本語能力試験や統一試験に良い成績をおさめてはじめて大学に入学できる。そこには日本の全大学対全就學生という構図が認められる。

いいかえれば、日本の大学（特に学部）には、直接外国から個別に留學生を受入れる能力がない。そのため、民間の日本語学校がまず受け皿となって、進学情報を提供しながら、二つの試験に備えたカリキュラムを組み、進学指導をする。いわば日本語学校が大学進学予備課程の役割を果たしているわけである。

3. 大学進学予備課程としての日本語学校

それでは大学進学予備課程としての日本語学校の現状はどうなっているだろうか。

1988年12月に日本政府がやっと重い腰をあげ、「日本語教育施設の運営に関する基準」を発表し、日本語教育機関の審査を新しい基準で行うこととした。この新しい「基準」を受けて89年5月「日本語教育振興協会」（文部、法務、外務3省共管）が設立され、日本語教育機関の再審査を始めたが、90年12月までに「適

切」なものとしての認定を受けたものは436施設である。一方、法務省はビザ審査において年齢、留学目的、保証人の審査などを厳しくし、就学生数を押えこむ方針をとるようになったと見られ、89年中の新規入国数(18,183人)は88年(35,107人)に比べて全体でほぼ半減した。特に中国からの入国数は3分の1に激減している⁽⁴⁾。

さて、日本語教育振興協会による認定事業が開始されることによって、犯罪まがいのことをする悪徳日本語学校は一応排除されることとなったが、大学進学予備課程としての日本語学校の充実という立場から言えば、これはあくまで第一段階にすぎない。

一般に、学生にとって良い学校とは、しっかりした経営や設備や教師の質だけのことではない。自分の目的に合った学校がその学生にとって一番良い学校と考えられるわけである。日本語学校についても同じことがいえる。ところが現状では、大学進学準備を主目的とする学校に進学志望でない学生が入学してきたり、逆に進学予備教育の条件(後述)を備えていない学校に進学志望者が入学して(入学させられて)困ったりする問題が続発している。こうした問題を解決するためには、大学進学を目的として予備教育を行う日本語学校とそれ以外の日本語学校をはっきりと区別することが必要である。

それでは、大学進学予備課程としての日本語学校に必要な条件とは何であろうか。筆者の所属する財アシア学生文化協会留学生日本語コースにおける8年間の経験に基づいてそれを提示してみたい。

- (1) 日本語および英語、数学、世界史、物理、化学等の一般基礎科目の授業があること。特に大学学部受験のためには、毎年12月に行われる日本語能力試験1級と統一試験の受験が、ほとんど全ての国公立大学および多数の私立大学において出願の必須要件となっており、また、その成績は選考の重要な判断資料とされるので、そこに第一の目標を設定したカリキュラムが組まれていることが必要である。4月から始まる1年コースにおいてこの目標を達成するためには、日本語と基礎科目の授業時間が合わせて30時間以上/週必要である。つまり大学進学予備課程としての日本語学校は、全日制でなければ成り立たないということを意味している。
- (2) 進学指導体制の整っていることが必要である。即ち、進学情報、個別ガイダンス、出願・入学手続き

等、直接受験に関する事柄をフォローする体制のほかに、宿舍、留学生相談室、医療相談など生活に関わる事柄をフォローする体制も不可欠である。そのためには、教師と職員が一体となった体制が必要となる。

- (3) 留学生が入国するためには、法務省に対する在日の身元保証人が必要であるが、実はこの身元保証人は、日本語学校への入学を始め、大学への出願・入学手続き、アパート賃貸契約、奨学金の受給手続きなどさまざまな場合になしでは済まされないものである。この身元保証人の問題は留学生にとって非常に深刻であり、日本語学校の中には、校長が身元保証人となって入学させた学生に対して、大学出願手続き以外(つまり日本語学校卒業後)の身元保証は一切行わないという方針のところもあって留学生たちを困惑させている。
- (4) 大学入学前の予備教育課程としての日本語学校の重要性に鑑み、大学側とも連携して、必要な条件を整備するよう日常的な努力がなされなければならない。特に指摘しておきたいのは、大学入学以前に行われる日本語教育には二つの目的があり、その双方を両立させることが必要だということである。一つは入試準備のためのものであり、もう一つは大学入学後に授業に支障なくついていくのに必要な日本語力を養うためのものである。入試準備に追われるあまり、ともすると後者の目的が見失なわれがちになるので、意識的な努力が要求される。「豊かな留学生生活を送るための基礎となる日本語力の養成」が何よりも大切な目標である。

4. うまくいかない日本人学生との交流

留学生にとって日本人との交流がうまくいくかどうかは、留学の成否を左右するとさえ言うほどに重要な問題である。特に大学において同年輩の友人が多いほど留學生生活が実り多く充実したものになることは言うまでもないことである。

ところが、現実には日本人との交流は必ずしもうまくいっていないというのが実状のようである。この問題について、二つの機関が行った実態調査の報告に基づいて検証してみたい。

アジア学生文化協会が1988年に実施した『私費留学生実態調査』⁽⁵⁾においては、次のような結果が報告されている。この調査の対象は88年4月1日現在、大

学・大学院・短大・専門学校に在学している私費留学生で、すべてアジア地域からの人々である。調査票は1,200名に配布し、490名から解答を得ている。

- (1) 留学生の90%近くが日本人学生の友人をほしいと思っている。
- (2) 現実には、3分の1の留学生が親しい日本人の友人を一人も持っていない。
- (3) 留学生は、日本人学生は友達になりにくいと感じており(70%)、
- (4) その理由は、第一に「話題が違いすぎて話が合わない」(50%)

第二に、「留学生に関心がない」(40%)

第三に、「日本語がよくできないので負担に感じる」(36%)

第四に、「留学生は、バイトに忙しい」(31%)

と答えている。

こうした「日本人の友人ができにくい」という話は、日常接している留学生の口からよく聞く問題であるが、ここに述べられている理由「関心事の相違」の中身については、これまで裏付けとなるような実証的なデータはなかった。この点に関してはじめて、駒沢大学の坪井研究室が行った調査研究『学生の国際交流と生活価値観の比較研究』⁽⁶⁾の中に興味深い結果が報告されている。この調査は上述のアジア学生文化協会の調査を受けて、坪井研究室で独自に実施したものである。調査対象は、留学生が90名、日本人が182名である。

以下はその報告の関連部分（「留学生／日本人学生調査」1989年）の内容である。

日本人学生に「留学生の友人がいない」理由を質問すると、第一の理由に「その他」（留学生と知り合うきっかけがない、など）が挙げられているが、第二に「日本人同士の方が気が合う」（35%）、第三に「話題が違いすぎて話が合わない」（22%）という理由が挙げられていて、アジア学生文化協会の留学生調査の結果と符合する。

◎友人が出来にくい理由（％＝MA）

	私費留学生調査	順位	日本人学生調査	順位
①日本人は留学生に関心がない	40	②	14	⑤
②留学生は日本語が出来ないので負担に感じる	36	③	19	④
③留学生はアルバイトに忙しい	31	④	6	
④留学生は日本人に関心がない	2		0	
⑤話題が違いすぎて話が合わない	50	①	22	③
⑥留学生（日本人）同士の方が気が合う	22	⑤	35	②
⑦その他（知り合うきっかけがない）	—		39	①
⑧その他（わからない）	11		12	
	【アジア学生文化協会調べ】		【駒沢大学坪井研究室調べ】	

また、留学生と日本人学生双方に「現在の関心事」について同じ質問をした結果は、次の通りである。

(1) 現在の関心事（％＝MA）

日本人学生

（留学生の順位）

①趣味・娯楽 (77)

第5位

②友人付き合い (71)

③異性との交際 (53)

第7位

留学生

（日本人学生の順位）

①学業・研究 (72)

第5位

②友人付き合い (50)

③就職 (42)

第7位

日本人学生の「現在の関心事」の第一位は「趣味・娯楽」であり、留学生の第一位は「学業・研究」である。第二位の「友人付き合い」を除いて、留学生と日本人学生は関心事がすれ違っている。

(2) 大学生生活の過ごし方 (%)

	日本人学生	留学生
①知的活動優先の生活 (学問型文化)	(14)	(40)
②青春をエンジョイする生活 (遊び型文化)	(60)	(13)
③学外の活動を優先する生活 (非順応文化)	(15)	(9)
④資格技能を磨く活動を優先 する生活 (職業型文化)	(10)	(36)

日本人学生は、「青春をエンジョイする生活」(遊び型文化)に60%が集中しているのに、留学生の生活は、「知的関心を充足させる生活」(学問型文化)や、「資格技能を磨く活動を優先する生活」(職業型文化)に集まる傾向がある。

(3) 自宅学習時間 (%)

	日本人学生	留学生
①ほとんどしない	(56)	(9)
②30分ぐらい	(16)	(9)
③1時間ぐらい	(17)	(24)
④2時間ぐらい	(8)	(35)
⑤3時間以上	(3)	(22)

日本人学生の過半数は、「ほとんどしない」(56%)であるのに、留学生の過半数は、「2～3時間以上」(57%)の自宅学習をしている。

(4) 勉強への意欲 (%)

	日本人学生	留学生
①強い	(3)	(23)
②やや強い	(33)	(54)
③やや弱い	(45)	(17)
④弱い	(19)	(6)
	36%	77%
	64%	23%

日本人学生の64%が意欲の「弱い」範疇に入るのに、留学生の77%は意欲の強い範疇に入るといふ、見事に正反対の傾向を示している。

(5) 自己概念の比較 (%=そう思う+やや思う)

	日本人学生	留学生
①自分の生き方に自身が 持てる	(47)	< (78)
②生きている実感があり 喜びを感じる	(49)	< (75)
③毎日の生活が面白い	(62)	> (57)
④毎日の生活に退屈 している	(48)	> (28)
⑤何をすべきかということが よくわからない	(64)	> (42)

このような結果から、この報告は次のように結論づけている。

(1)留学生が、日本人の友人が出来にくい理由の第一に、「話題が違いすぎて話が合わない」を挙げていたが、ここでの「現在の関心事」の相違は、それを裏づける結果になっている。(2)留学生は、本来の学生らしい関心と生活態度を持っている「役割実現」型の学生生活であるのに、日本人学生は、いわば「地位享受」型の学生生活である。(3)自宅学習時間については驚くほどの差がある。(4)勉強への意欲なく、青春をエンジョイする「地位享受」型の学生生活を過ごす日本人学生に対し、留学生は、勉強への意欲を持ち、知的関心や将来への資格を得るために、学生の「役割実現」型の、生き生きとした充実した学生生活を過ごしている。(5)日本人学生の「目標を見失った」無気力で退屈した生活と、留学生の「目標を持った」充実した生活の自信と喜びが、この調査にはからずも浮き彫りにされている。

こうした結果を総合すると、日本人学生と留学生の国際交流を阻害している要因の一つは、こうした生活態度、関心事、勉強への意欲など、生活の構え全体の、留学生と日本人学生の大きな相違に起因するといふことができる。

以上が、坪井研究室の行った「留学生/日本人学生調査」1989年の報告内容のあらましとその結論である。調査に対する留学生の回答については、「建前にすぎない」とする留学生自身からの批判がないでもないが、大筋において実状を映し出しているものと見なしてさしつかえないであろう。

5. むすび

留学生が直面する様々な問題の中から、「大学進学予備課程としての日本語学校」と「うまくいかない日本人学生との交流」の二つを取り上げて、検証を試みたが、前者は留学生の勉学の成果を直接的に左右するものとして、また、後者は留学生生活を総体的に実り多きものにするために、極めて重要な意味を持つ課題である。ここで一言ことわっておきたいのは、筆者が大学進学予備課程以外の日本語学校を否定しているわけではないということである。就学生の多様な目的に適ったいろいろな日本語学校があってもよいが、優れた日本語学校を育成するためにも、まず、大学予備教育目的の日本語学校を確立する必要があると考えるものである。

日本人学生の生活は、「目標を見失った」無気力で退屈した生活であると坪井研究室の調査報告は結論づけているが、これは日本人学生の大学の4年間が、受験勉強に追いまくられる高校までの生活と、働きバチの生活を強いられる就職後の生活の間に挟まれたささやかな憩いの期間—オアシスになっているという、日本社会特有の現実と深い関わりがあるように思われる。問題の根は深く、日本の社会や教育の在り方そのものが問われているのである。

日本に来る外国人留学生の数は今後ますます増えるであろう。留学生たちの期待を裏切ることのないよう、受入れ体制の物心両面にわたる一層の充実・整備が望まれるところである。

参考文献

- (1) 文部省学術国際局留学生課：我が国の留学生制度の概要，平成元（1990）.1
- (2) 法務省入国管理局登録課：日本で暮らす外国人，国際人流，第41号，1990.10
- (3) 小木曾友：留学生問題の現実と理想，学生助育，日本私立大学連盟学生厚生補導研究会，第25号，1988
同：東京新聞（夕刊），1989.6.6
同：国際教育交流新聞，1990.10
- (4) 田中 宏：80年代における日本の留学生受入れ政策と中国人留学生，季刊中国研究，第18号，1990.10
- (5) 月刊アジアの友，第267号，1988.10
- (6) 坪井 健：月刊アジアの友，第290号，1991.1

小 木 曾 友

昭和35年3月，東京大学大学院
修士課程農芸化学専攻修了。

現在：(財)アジア学生文化協会
常務理事・事務局長